

リスクと機会

～シナリオ分析でフジタの価値と社会をつなぐ～

中期経営計画：フジタ5ヵ年計画（2022年度～2026年度）の推進

スローガン

変化をとらえ、強みを磨き、地球と未来に必要とされる会社に

三本の柱

顧客満足の追求

業務改革による生産性向上

ESGを軸とした基盤整備

当社は2022年度からフジタ5ヵ年計画(2022年度～2026年度)を策定し、推進しています。

本計画では提案力の強化、既存セグメントでの尖った強みの確立、開発推進による事業構築に注力して顧客ニーズに応え、海外事業においては現地化の推進など収益基盤の構築を進めています。またDX・業務改革による生産性向上や人財基盤の確立を力強く推進しています。

環境課題については特に温室効果ガスの削減を重要なテーマととらえ、大和ハウスグループの「エンドレス グリーン プログラム 2026」に従い、当社は

2026年度に事業活動における温室効果ガス排出量(総量)の2015年度比20%削減を目指します。

また、働き方の変化による心身の健康維持について会社もしっかり関与し、最善を尽くすべく健康経営にかじを切りました。そして、ガバナンス面では過去の反省を胸に刻み、継続的教育によるコンプライアンスの遵守を徹底しています。

フジタは5ヵ年計画の実行を通じて時代や環境の変化により、ニーズが変わっても社会や顧客に必要とされる会社であり続けることを目指します。

2023年度の振り返り／2024年度の取り組み

2023年度に新設したサステナビリティ委員会では、SDGs・ESG課題のうち、環境と社会の分野の取り組みを総括し、重要課題の対応方針の報告、協議などを行いました。2023年度は3回開催し、健康経営に関しては、従業員に対する「エンゲージメントサーベイ2022」の報告を実施しました。脱炭素に関しては「エンドレス グリーン プログラム 2026」に基づき、2022年度のCO₂排出量実績および2023年度の目標が報告、承認されました。また建物のLCCO₂算定やCDP(気候変動)等の情報開示について、協議・決定いたしました。なお、サステナビリティ委員会とは別に2024年度より建設業においても適用される「時間外労働の上限規制」に対応すべく、社員の労働時間の状況報告、時短施策については月1回程度、会議体を設け、社長、役員含めて議論しました。

評価制度においては、各部門、部署そして個人に対し、安全、品質、環境、コンプライアンス等のESG項目が明記され、意識づけされています。2023年度は、2024年度から適用される時間外上限規制の遵守を1年前倒しで評価項目に加えました。環境課題の解決に貢献する取り組み事例については社内でも表彰を行なっています。好事例はパフォーマンス・意識向上に向けて水平展開し、環境活動のレベルアップを目指しています。

中長期的な環境戦略を立案するために新設されたGX戦略部では、カーボンニュートラル実現に向けた当社のGX戦略検討を進めました。その結果、技術センターによる新たな木構造技術や環境配慮型コンクリートの開発、エネルギー事業推進部による再エネ事業領域の拡大などに着手しています。2024年度も引き続き、GXの取り組みを拡大していきます。

シナリオ分析による重要課題の更新と展開

2020～2021年度に社内でもプロセス開発を含め、シナリオ分析を実施し、「脱炭素」「災害・防災」「自然資本」「労働・健康」の4つの分野で、当初309の重要課題を抽出しました。一連のシナリオ分析プロセスは外部レビューを受け、妥当性を確認しています。

シナリオ分析で抽出した
フジタの重要課題（マテリアリティ）

4つの分野



部門	重要課題	追加2024
営業	脱炭素	
	エネルギー転換(再エネ・既存エネ)	
	事業地(選定)	
	リモート・情報	
	健康・健康経営	
設計	上記課題を統合した提案(体制)	
	脱炭素	
	エネルギー転換	
	リモート・情報	
施工	健康・健康経営	
	ライフサイクル設計(設計仕様・基準)(上記課題を統合)	
	施工の脱炭素化	
	施工の自動化(DX含む)	
調達	復旧工事(安全+スピード施工)	
	DXによるインフラ管理	●
	BCP体制のレビュー	
	サプライチェーンとの連携	

重要課題は中期経営計画重点方針から年度部門目標に展開し、部門・部署のマネジメントで進捗を管理しています。

2023年度は、IPCC報告書、IEAの更新情報ほかを反映し、7件の重要課題を追加し、42課題を2024年度の各部門目標設定にあたっての検討事項として通達しています。

部門	重要課題	追加2024
技術	再生可能エネルギー+蓄電・蓄エネルギー技術	
	炭素の固定化(人工光合成を含む、地中貯留を除く)	
	ZEB・防災他とコストを実現する新たな建物 設計基準	
	施工プロセスの脱炭素化、自動化	
	ソフトソリューションを含むBCP	
	自然資本と共存するまちづくり	
	健康経営	
	リモート・情報	
	安全性を踏まえた食の供給	
	PFOS対策	●
管理	食品廃棄物のメタン化	●
	高層住宅への太陽光発電設備の設置技術	
	再生可能電力の導入	
	社有車のEV化	
経営	健康経営	
	リモート業務にともなう就業体系	
	リモート業務にともなうBCP体系	
環境GX	気候変動経営/脱炭素化を経営重要課題に	
	経営層のコミットメント	
	シナリオとマテリアリティ(経営重点方針)の更新	
	排出量取引	●
	生物多様性関連リスクと機会の抽出	
	民間等による自然の保全地域(自然共生サイト)支援	●
	J-クレジット制度を活用した森林整備(事業)	●
	ブルーカーボン	●

Topics

2023 CDP気候変動Aリスト企業に認定

当社は国際的なESG評価機関CDPにより、2023年度気候変動部門において最高評価である「Aリスト企業」、および「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定されました。CDPは気候変動対策や情報開示において先駆的な取り組みを行なっている企業や都市を評価しており、当社は今回が初めての認定となりました。

2023年度は全世界で約23,000社(日本企業約2,000社を含む)が気候変動、フォレスト、水セキュリティに関する情報開示を行い、その中から気候変動Aリスト企業に日本から当社を含む112社が選定されました。「サプライヤーエンゲージメント評価」は、企業の気候変動課題に関してサプライヤーとどのように協働して取り組んでいるかを評価するもので、特に優れた働きかけを行なっている企業を「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定しています。

今後も高度化する開示基準の動向を注視しながら、情報開示を推進していきます。



環境目標とマネジメント

関連する主なSDGs



環境長期ビジョン

2021年度に大和ハウスグループの環境長期ビジョンを改定し、重点テーマの内容の拡充を図るとともに、今後注力すべき7つの「チャレンジ・ゼロ」を設定しました。当社は大和ハウスグループの環境長期ビジョンを踏まえた環境活動方針と環境目標を年度ごとに定め、環境課題に対して社会の要請に応える企業として、環境活動を推進し、環境負荷“ゼロ”を目指しています。

大和ハウスグループ 環境重点4テーマ

気候変動の緩和と適応	脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの活用によりライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロを目指します。また、気候変動による負の影響を回避・最小化する適応策により、気候変動リスクに強い事業活動の実践と安全・安心な社会の実現を目指します。
自然環境との調和 (生物多様性保全)	自然資本の保全・向上に向け、材料調達による森林破壊ゼロの実現と、自然環境と調和した緑あふれるまちづくりにより、生物多様性のノー・ネット・ロスを目指します。
資源循環・水環境保全 (長寿命化・廃棄物削減)	資源循環型社会の実現に向け、住宅・建築物の長寿命化と廃棄物のゼロエミッション、さらに再生材の活用により、資源の持続可能な利用を目指します。また、サプライチェーンを通じて、水使用量の削減と循環利用、水環境の保全に取り組み、水資源の持続可能な利用を目指します。
化学物質による汚染の防止	住宅・建築物のライフサイクルを通じた化学物質の適正管理に取り組み、人や生態系に善い悪影響を及ぼすリスクの最小化を図ります。



大和ハウスグループは、人・街・暮らしの価値共創グループとして持続可能な社会の実現を目指し、グループ、グローバル、サプライチェーンを通じて環境負荷“ゼロ”に挑戦します。
※気候変動の緩和と適応は2050年

段階

調達

資源採掘
原材料輸送
資材製造
資材輸送

事業活動

事務・車向
工場・物流
施工・改修
解体
事業施設運営

商品・サービス

戸建・賃貸住宅
マンション
リフォーム
商業・事業施設
環境エネルギー

7つの「チャレンジ・ゼロ」

- 1 まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”
- 2 事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”
- 3 サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”
- 4 森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”
- 5 生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”
- 6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”
- 7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

“高”環境づくりを目指して

大和ハウスグループは、環境長期ビジョンの実現に向け、中期経営計画と連動して具体的な目標と計画を定めた5か年の環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム (EGP)」を設定しています。2022年度よりスタートした「EGP2026」(2022~2026年度)に沿って、年度ごとに具体的な方針・目標値を定めた環境目標を設定し、事業における重点テーマを主軸とした環境活動を全社で展開しています。

EGP2026では、事業活動におけるCO₂排出量の大幅削減をはじめ、全棟ZEB・ZE化、全棟太陽光発電搭載を推進するなど“脱炭素”に資する活動に重点を置き取り組みます。急激に進む生物多様性の損失への対応として、悪影響を減少させるだけでなく自然を回復、再生させることを目指す「ネイチャーポジティブ」を推進します。

また、当社の工事が周辺環境に及ぼす影響について、環境法令の遵守はもちろん、環境リスク要因の抽出とその対応計画を踏まえた適正管理を徹底し、影響の最小化に努めています。

2024年度 環境目標

- 法令違反“ゼロ”
- 重大な環境トラブル“ゼロ”
- EGP2026目標達成

2024年度 重点取り組み事項

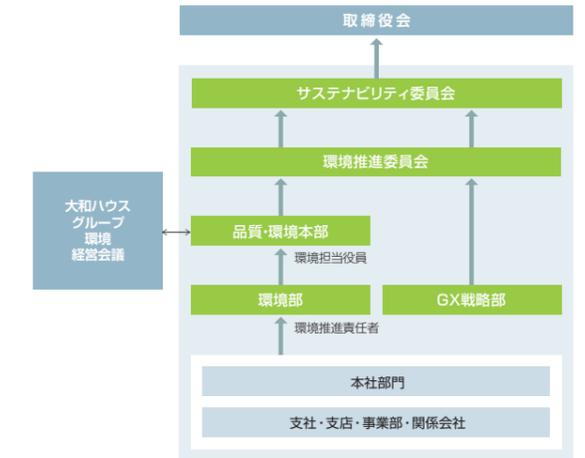
- 環境法令の遵守、重大な環境トラブルの防止
- EGP2026に対応した具体的施策の推進
- フジタ環境目標CO₂総量削減目標の達成
- 施工分野の環境人財の育成、法令知識の拡充と深化

環境マネジメント体制

当社ではグループの環境長期ビジョンと環境行動計画に沿って、環境負荷低減と企業収益向上の両立を目指し、環境経営を推進しています。

環境に関する取り組みや目標の議論、方針案の策定は「環境推進委員会」で行い、重要な課題は社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」へ報告します。環境部は本社部門や支社・支店・事業部・関係会社へ指示や実施状況の確認を行い、要因分析と改善に向けた支援を実施します。カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的な課題については、GX戦略部を中心に、社内横断的なメンバーで構成したワーキンググループで検討し、未来につながる“高”環境づくりへ新たな施策を提案しています。

環境マネジメント体制図



資源循環のマネジメント

建設廃棄物については、土木の工種や建物の用途別に排出量目標を設定し、削減およびリサイクル活動を推進しています。作業所・支店では「建設副産物管理システム」を使用して排出状況を逐次確認するとともに、四半期ごとに廃棄物および水資源の全店実績を集計・分析し、資源循環促進を目指した活動を推進しています。

2023年度は環境法令違反防止の取り組みの一環として「建設副産物管理システム」を全面的にリニューアルしました。建設副産物処理委託契約の内容などに関する法令遵守状況のモニタリング機能を実装することで、期限や届出の抜けを改善し、さらなるコンプライアンスの強化を図っています。

6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

2023年度実績 資源利用・廃棄物 (国内単体)	
廃棄物排出量【建築】 施工面積(m ²)あたり	目標 23.0 kg/m ² 以下 18.5 kg/m ²
混合廃棄物排出量【土木】 売上高あたり	目標 0.63t/億円以下 0.31t/億円
廃棄物のリサイクル率【建築・土木】	目標 98%以上 99.3%

Topics

使い捨てプラスチック削減活動の推進

海洋プラスチックごみ問題に関する影響を2030年までにゼロにすることを目標に、大和ハウスグループ全体で使い捨てプラスチック削減活動を進めています。当社では、「プラスチック利用ガイドライン」に沿って、2023年11月末をもって事務用品、ノベルティの包装、カトラリー類など使い捨てプラスチック製品13品目の社外向け無償配布および社外向け使用を全面的に禁止としました。ガイドラインの周知・教育と100%遵守を徹底するため、全従業員を対象に動画/理解度テストによるe-ラーニングを実施しました(受講者数5,092名・受講率96.5%)。

ガイドライン遵守状況については、毎年調査を行い、環境経営評価における業績評価に反映させた管理体制をとっています。



プラスチック製クリアフォルダの社外向け使用を禁止し、紙製フォルダに切り替え



気候変動の緩和と適応に向けて

脱炭素社会の実現に向けて

日本は2050年までにカーボンニュートラル実現を目標に掲げ、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを宣言しています。

当社は2023年に脱炭素を牽引するGXリーグに参画し、2024年1月にGXダッシュボードを通じて排出削減目標、サプライチェーンでの排出削減の取り組みを公表しました。経

気候変動に関する環境中長期目標

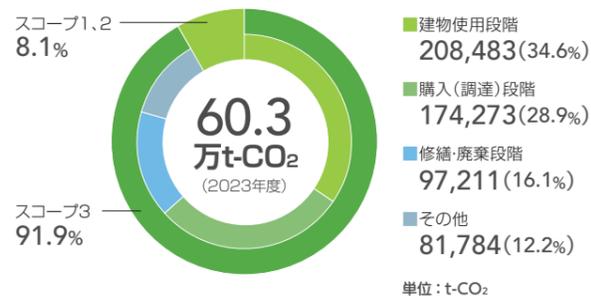


済社会システムの変革に向け、気候変動の緩和と適応を重点テーマとして、大和ハウスグループが一丸となり、温室効果ガス削減に向けた、SBT、EP100、RE100の国際イニシアチブの目指す脱炭素化、「省エネ」「再エネ」「電化」の取り組みを一段と加速させています。

CO₂排出量実績と進捗状況

当社の温室効果ガスの排出量は、事業活動からの排出量(スコープ1,2)は少なく、自社以外の間接排出(スコープ3)が大半を占めています。特に建築物の使用段階での排出量が多く、そのため省エネ・創エネ性能の高いZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の提案・普及を強化しています。また、建築資材の製造過程での排出量も多く、低炭素資材の比率を上げていくことが課題です。そのほか、再エネ発電事業の拡大など、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

バリューチェーンのGHG排出量(国内単体)



2023年度の実績(国内単体)

Scope1+2		Scope3	
スコープ1+2の2023年度目標2015年比5%増加以下に対して、目標値を達成しました。2026年までに2015年比19%以上の削減を目指しています。			
スコープ1+2 CO ₂ 総排出量	2023年度目標 52,893t-CO ₂ 以下	2023年度実績 49,027 t-CO ₂	
[内訳]			
施工時CO ₂ 排出量	2023年度目標 51,700t-CO ₂ 以下	2023年度実績 47,771 t-CO ₂	
オフィスCO ₂ 排出量	2023年度目標 630t-CO ₂ 以下	2023年度実績 674 t-CO ₂	
社用車CO ₂ 排出量	2023年度目標 563t-CO ₂ 以下	2023年度実績 581 t-CO ₂	
スコープ3の削減に向け、ZEB提案力の強化が課題となっています。また建設資材の製造時のCO ₂ 削減に対しては、削減効果の算定法の検討を進めています。			
ZEB率 ^{*1}	2023年度目標 62.5%以上	2023年度実績 44.0%	
※1 ZEB率=ZEB物件床面積(m ²)÷全物件床面積(m ²) ZEBの定義はZEB oriented以上(設計施工の請負)			
環境貢献 事業売上高 ^{*2}	2023年度目標 480億円以上	2023年度実績 1,283億円	
※2 設計施工でBELS★5以上の工事の売上高の合計			
その他の管理項目についてはHPの「サステナビリティ」高「環境」にて公開しています。 https://www.fujita.co.jp/sustainability/env/			

CO₂排出量削減の取り組み

2 事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

	2023年度の主な成果	2026年度目標に向けた今後の施策	Scope 1+2 2026年度目標(2015年比)
Scope 1	<ul style="list-style-type: none"> 重機の軽油使用量の削減 ✓ 燃焼促進剤(K-S1)の利用拡大 CO₂排出量監視システム導入に向けた施工CO₂の集計精度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代型バイオ燃料の利用推進 GX建設機械の使用に向けた検証 CO₂削減状況の見える化 社用車での電気自動車導入 	施工CO ₂ ▲17% オフィスCO ₂ ▲70.8%
Scope 2	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ利用率 ✓ オフィス、施工とも100%を達成 ✓ 約1.2万t-CO₂を削減 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ利用率 100%継続 	

ZEBの取り組み

建築物の使用段階でのCO₂排出量削減を進めるために、設計・施工建物のZEB化を進めています。2030年までに原則、全棟ZEBにするとともに、すべての建物に太陽光発電システムを搭載することを目指します。

株式会社プレステージ・インターナショナル 岩手BPOフォートレス(2024年竣工)では高性能断熱材、エコガラスにより外皮性能を向上させ空調容量の抑制を行なうとともに、高COP型空調機による台数制御とDCモーター全熱交換器を採用、照明には昼光センサーによる自動調光制御、タイムスケジュール制御、人感センサー等複数の制御システムを併用するなどの省エネ対策を行い、ZEB Ready認証を取得しています。

1 まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”



ZEB Ready認証建物
株式会社プレステージ・インターナショナル 岩手BPOフォートレス(岩手県一関市)

サプライチェーンとの連携

サプライヤー企業と協働した環境負荷低減を進めるべく、大和ハウスグループの「サプライチェーン サステナビリティガイドライン」において環境保全の取り組みに関する基本原則を定め、社会性・環境性に配慮した調達を進めています。

建設工事の主要な資材のサプライヤーに対しては、温室効果ガス排出量の削減、資源循環、水リスク管理についての調査を毎年実施し、実態把握とともに環境負荷低減への意識向上を促す活動を行なっています。

3 サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

2023年度実績(国内単体)			
	SBTレベル 目標設定率	廃棄物ゼロエミ 目標設定率	水リスク調査 実施率
2023年度目標	55%	40%	85%
2023年度実績	64%	40%	92%

※主要取引先25社を対象に調査



生物多様性保全のために

生物多様性に配慮した建設事業を目指して

5 生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”

当社は「生物多様性保全方針」のもと、建設事業の計画・設計・施工および施工後の各段階において、自然への影響を可能な限り低減することを目指しています。また自然共生社会の実現に向け、生物多様性を含めた自然資本の質の向上に取り組んでいます。今期よりTNFDへの対応に向けて、事業と自然との関連性の整理、自然関連の依存や影響およびリスクと機会の評価、リスク低減と機会獲得のための検討を進めていきます。

自然の多様な機能を評価し活用する“グリーンインフラ”、生物多様性の減少傾向を食い止め回復に向かわせる“ネイチャーポジティブ”などに関するさまざまな研究開発と事業での実施支援を行なっています。

主な実施項目

- ネイチャーポジティブ定量評価手法
- ICTを活用した生態系サービスモニタリング手法
- グリーンインフラ技術
- 自然共生サイト*登録支援

2024年2月に開催された「グリーンインフラ産業展2024」では、レインガーデン技術と地域性種苗による緑化技術の実物展示、ホタルモニタリングシステムの映像展示のほか、木質バイオマス発電燃焼灰の資源化技術、メビオトープ（雨水貯留・活用・流出抑制技術）、当社が設計施工しモニタリングや管理方法などを支援した自然共生サイトに登録予定の事例を紹介しました。

また、絶滅危惧種を含む外構緑地の保全活動を通してAGC株式会社様の自然共生サイト登録支援を行い、2023年10月に環境省より正式に認定されました。お客さまとフジタ双方のネイチャーポジティブにつながる活動を広げています。

*「自然共生サイト」…民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域として国が認定する区域のこと。



外部イニシアチブへの参画

- 経団連生物多様性宣言イニシアチブ
- 生物多様性のための30by30アライアンス（環境省）
- #はじめようグリーンインフラキャンペーン（国土交通省）

2023年度実績 生物多様性(国内単体)		
在来種植栽実施率	2023年度目標	8%以上
	2023年度実績	41.7%

Topics

希少動植物の事前調査とコクランの保全活動

当社が業務代行を務める京都府内の土地区画整理事業において、事業区域内の希少動植物を自主的に事前調査し、存置緑地および伐採予定地にコクラン（京都府：要注目種）の生育を確認しました。工事による影響範囲を設定し、存置緑地内への移植保全に取り組みました。コクランは、土壌中の共生菌により生育でき、共生菌が分布しやすいブナ科などの樹木周辺が移植先として適するなど、移植が非常に難しい植物です。実施にあたっては、兵庫県立大学大藪崇司准教授から移植する植物や移植先、移植方法などについて指導していただき、43株のコクランを移植保

全しました。作業所がモニタリングしながら管理しており、地域の重要種の保全になるだけでなく、類似のラン科植物の移植方法の参考事例として活用されます。



生育が確認されたコクラン
(2023年7月3日)



移植作業状況
(2023年10月31日)